

No.	分類	施策	H24年				H25年								H26年			中期	長期	実施主体	進行管理の担当課	分類	進捗	今後、4ヵ月の具体的な活動	委員会意見
			9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11								
P124 ①低線量地区の段階的拡大を踏まえたまちづくり(復興拠点の拡大)																									
328	まちづくり	・まちづくり計画の策定	計画	策定				更新(前提の変化に対応)												町	復興推進課	短期	計画遅れ	【担当課】 ・7月～3月のまちづくり策定委員会で計画の作成をおこなう 【委員会】	
			進捗					計画策定委員会 まちづくりWS								中間報告	策定								
			実績課題	【実績】				【課題】 ・まちづくり計画の範囲をどうとらえるか？																	
329	まちづくり	・復興公営住宅の建設	計画					計画・用地確保								設計建設	入居	町	復興推進課	中・長期	準備着手	【担当課】 ・H29年3月完成を目指し、H25年度はまちづくり策定委員会で検討 【委員会】			
			進捗					検討																	
			実績課題	【実績】				【課題】 ・まちづくり計画に沿った整備を検討 ・整備期間を考慮したスケジュール検討																	
330	まちづくり	・空き家対策の実施	計画													計画策定	実施	町	復興推進課	中・長期	準備着手	【担当課】 ・H25年度はまちづくり策定委員会で検討 【委員会】			
			進捗					検討																	
			実績課題	【実績】				【課題】 ・帰還しない人の家屋をどうするか ・手法の調査																	

No.	分類	施策	H24年			H25年								H26年			中期	長期	実施主体	進行管理の担当課	分類	進捗	今後、4ヶ月の具体的な活動	委員会意見		
			9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10									11	12
344	津波被災地	・バイオマス作物の栽培の検討	計画	各機関と事業実施について検討														国、県、町	産業・賠償対策課	短期	計画通り	【担当課】 ・6月から試験栽培を実施する 【委員会】				
			進捗	検討												検討										
			実績課題	【実績】 ・東京大学及び弘前大学との意見交換を実施。 6月までには作付けを実施。また基金を活用するため、準備している				【課題】 ・区域再編後、使える農地は津波被災地。除塩、除染が必要 ・国は帰還困難区域は除染しないと言っている																		
345	津波被災地	・安全な作物栽培の促進(花卉など)	計画	各機関と事業実施について検討														国、県、町	産業・賠償対策課	短期	計画通り	【担当課】 ・6月から試験栽培を実施する 【委員会】				
			進捗	検討												検討										
			実績課題	【実績】 ・企業と連携して事業を検討。今後は県と連携して進める				【課題】 ・区域再編後、使える農地は津波被災地。除塩、除染が必要 ・国は帰還困難区域は除染しないと言っている																		
346	津波被災地	・農地の大区画化の検討	計画	各機関と事業実施について検討														国、県、町	産業・賠償対策課	短期	計画通り	【担当課】 ・地区協議会での検討をおこなう 【委員会】				
			進捗	検討												検討										
			実績課題	【実績】 ・再生協議会での承認された。今後は地区協議会での意見交換を行う				【課題】 ・請戸地区は大区画化には向かない																		

2. 津波被災者の居住・移転先について
P144 (1) 移転先について

347	津波被災地	・地域との協議を踏まえた移転促進区域の設定	計画	・短期においては移転先および災害公営住宅の規模などについて行政区と協議														町	ふるさと再生課	短期	計画通り	【担当課】 ・地域との協議を踏まえて決定していく。 ・8月までに住民説明会を実施 ・10月までに個別相談会を実施 【委員会】													
			進捗					住民説明会 個別相談会																											
			実績課題	【実績】 ・津波シミュレーションに基づき、移転候補地8ヶ所を選定済み				【課題】 ・住民説明会 ・意向調査の実施																											
348	津波被災地	・地域との協議を踏まえた低線量地区、高台等を中心とした移転先の選定	計画	339と同内容であるため、339を参照																短期	計画通り	【担当課】 【委員会】													
			進捗																																
			実績課題																																
349	津波被災地	・アンケート調査等を活用した町民ニーズの把握	計画	・短期においては移転先および災害公営住宅の規模などについて行政区と協議 ・災害公営住宅整備にかかる基本調査を実施する														町、県	ふるさと再生課	短期	計画通り	【担当課】 ・次回アンケートはH25年度内に実施予定 【委員会】													
			進捗	12月アンケート実施				アンケート集計、分析				詳細アンケート実施予定																							
			実績課題	【実績】 ・12/21にアンケートを送付し、1/7回収				【課題】																											

No.	分類	施策	H24年				H25年				H26年			中期	長期	実施主体	進行管理の担当課	分類	進捗	今後、4ヵ月の具体的な活動	委員会意見
			9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7								
P144 (2)住環境の整備について																					
350	津波被災地	・復興交付金を活用した復興公営住宅の整備	計画														町、県	ふるさと再生課	短期	計画通り	【担当課】 ・10月に事業申請 【委員会】
			進捗																		
			実績課題	【実績】				【課題】 ・業務委託での指名業者選定													
351	津波被災地	・活用できる既存住宅等(雇用促進住宅など)の住宅カルテづくり	計画													町	ふるさと再生課	短期	計画再考	【担当課】 ・住宅カルテの必要性について、計画再考 【委員会】	
			進捗																		
			実績課題	【実績】				【課題】													
352	津波被災地	・被災者生活再建支援法に基づく加算支援金の申請期間延長の継続的な要請(平成30年4月10日まで延長)	計画													町	介護福祉課	継続	実施中	【担当課】 ・引き続き要請を実施する 【委員会】	
			進捗																		
			実績課題	【実績】 ・福島県取りまとめの延長要望を5/17要請済み				【課題】 ・H29、4帰還予定とすると、加算支援金申請可能期間が実質1年間しかない													
3. 防潮堤の強化、道路等を活用した二重防潮堤の強化																					
P144 (1)多重防災型まちづくりについて																					
353	津波被災地	・復興交付金を活用した減災施設等の規模・配置等の検討	計画													町	ふるさと再生課	短期	計画再考	【担当課】 ・減災施設の必要性について、再考をおこなう 【委員会】	
			進捗																		
			実績課題	【実績】				【課題】													
354	津波被災地	・国、県、地域との協議による景観に配慮した減災施設の整備検討	計画												国、県、町	ふるさと再生課	短期	計画再考	【担当課】 ・No. 353と同様に計画再考をおこなう 【委員会】		
			進捗																		
			実績課題	【実績】				【課題】													
355	津波被災地	・低線量ガレキを活用した減災施設の整備	計画												国、県、町	ふるさと再生課	短期	計画再考	【担当課】 ・低線量ガレキの活用は時間的、技術的に困難 【委員会】		
			進捗																		
			実績課題	【実績】				【課題】													

No.	分類	施策	H24年				H25年								H26年			中期	長期	実施主体	進行管理の担当課	分類	進捗	今後、4ヵ月の具体的な活動	委員会意見
			9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11								
363	津波被災地	・海洋汚染等に関する研究機関の誘致要請	計画	漁港復旧と並行して整備できるよう、要請する														国	産業・賠償対策課	継続	未実施	【担当課】 ・継続して要望を実施する 【委員会】			
			進捗	継続実施																					
			実績課題	【実績】				【課題】																	
P146 (2) 漁業の再開について																									
364	津波被災地	・海洋環境および水産物のモニタリング調査の継続的な要請	計画	一部実施済み 漁協と連携を図り、継続的に要請する														国、県	産業・賠償対策課	継続	実施中	【担当課】 ・モニタリング調査を継続して実施する 【委員会】			
			進捗	継続実施																					
			実績課題	【実績】 ・モニタリング調査は実施中				【課題】 ・事業再開に向けて調査結果を活かした具体的な取組みが必要																	
365	津波被災地	・風評被害払しょくのための正確な情報伝達の要請	計画	継続したモニタリング調査及び結果公表と県内外への情報発信強化														国、県、町	産業・賠償対策課	継続	実施中	【担当課】 ・継続して要望を実施する 【委員会】			
			進捗	継続実施																					
			実績課題	【実績】 ・県等で実施中				【課題】																	
366	津波被災地	・海洋モニタリングを遵守し魚種を限定した操業の検討	計画	継続実施														産業・賠償対策課	短期	計画通り	【担当課】 ・協働委員会を8月ごろまでに設置予定 ・8月にこうなご漁の試験操業実施予定 【委員会】				
			進捗	継続実施																					
			実績課題	【実績】 ・協働委員会の設置に向けた準備 ・8月にこうなご漁の試験操業実施予定				【課題】 ・試験操業の魚種を決定するのは国または県																	
367	津波被災地	・陸上養殖施設、バイオマスの温排水を活用した養殖方法の検討	計画	漁業関係機関と事業実施の可否について継続して検討														国、県、町	産業・賠償対策課	短期	計画通り	【担当課】 ・協働委員会は8月に開始し、H25年度内の合意形成を目指す 【委員会】			
			進捗	継続実施																					
			実績課題	【実績】 ・協働委員会の設置に向けた準備				【課題】 ・養殖に向けた合意形成・バイオマス発電の設置																	
5. 共同墓地等の整備および津波被害等の伝承																									
P148 (1) 共同墓地の整備について																									
368	津波被災地	・地域との協議を踏まえた共同墓地設置場所の検討	計画	場所検討														町	ふるさと再生課	短期	達成済み	【担当課】 【委員会】			
			進捗	12月に復興計画で周知																					
			実績課題	【実績】 ・移転候補地選定 ・津波被災地検討部会で承認				【課題】																	
369	津波被災地	・墓地移転希望者の調査	計画	調査														町	ふるさと再生課	短期	計画通り	【担当課】 ・9月までに住民説明会や個別相談を実施する 【委員会】			
			進捗	区長に説明 住民説明会 個別相談会																					
			実績課題	【実績】 ・区長説明を実施				【課題】 ・広域避難の中で、個別相談までできるかどうか																	

No.	分類	施策	H24年				H25年								H26年			中期	長期	実施主体	進行管理の担当課	分類	進捗	今後、4ヶ月の具体的な活動	委員会意見		
			9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11									12	1
370	津波被災地	・津波で流失した共同墓地の整備																			町	ふるさと再生課	短期	計画通り	【担当課】 ・9月までに試掘調査、11月までに用地測量を実施 ・来年の9月前には完成させたい 【委員会】		
371	津波被災地	・アクセス道路・駐車場のインフラ整備																								【担当課】 【委員会】	
372	津波被災地	・津波で犠牲になった方々の慰霊碑の整備																			町	ふるさと再生課	短期	計画通り	【担当課】 ・共同墓地内に設置予定。配置やデザインの検討を進める 【委員会】		
P148 (2)津波被害等の伝承について																											
373	津波被災地	・津波被害および原発災害の教訓を風化させないためのモニュメント設置																			町	ふるさと再生課	中・長期	準備未着手	【担当課】 ・地域との協議の準備として、内部での検討を進める 【委員会】		
374	津波被災地	・震災記録の保存・伝承																			町	総務課	短期	計画遅れ	【担当課】 ・震災記録誌の製作を進める 【委員会】		
375	津波被災地	・地域との協議を踏まえ、樹木(桜や松)を活用した津波到達点の表示																			町	ふるさと再生課	中・長期	準備未着手	【担当課】 ・地域との協議の準備として、内部での検討を進める 【委員会】		
376	津波被災地	・震災記念公園等の整備																			町	ふるさと再生課	短期	未着手	【担当課】 ・津波シミュレーションの結果を踏まえて、検討する 【委員会】		

No.	分類	施策	H24年				H25年								H26年			中期	長期	実施主体	進行管理の担当課	分類	進捗	今後、4ヶ月の具体的な活動	委員会意見	
			9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11									12
377	津波被災地	・請戸小学校、マリンパークなどの活用検討					行政区と継続した協議の実施												町	教育委員会 事務局 ふるさと再生課 復興推進課	短期	未着手	【担当課】 ・H25年度はまちづくり策定委員会で検討 【委員会】			
1. 農地再生により営農再開																										
P156 (1) 営農再開のための準備																										
378	農業	・営農再開のための設備投資に係る支援制度の充実					避難先での営農再開支援								帰町後の支援			国、県、町	産業・賠償対策課	継続	実施中	【担当課】 ・再生協議会での検討をおこなう 【委員会】				
379	農業	・農作業従事者や近隣で生活する方々に与える影響を可能な限り引き下げる農地除染の確立					農地除染方法の確立・除染作業								仮置き場が確保され次第、本格除染に移行			国、県、町	産業・賠償対策課	短期	計画遅れ	【担当課】 ・仮置き場が確保され次第、本格除染に移行 【委員会】				
380	農業	・被災調査結果を基に、大柿ダムの復旧計画の策定と復旧工事の推進					被災調査				被災調査				復旧工事				土地改良区 県	産業・賠償対策課	短期	計画通り	【担当課】 【委員会】			
P156 (2) 新たな農業形態での再生																										
381	農業	・農地の集約化による効果的・効率的な営農の再開					土地利用の在り方についての整理・検討								集約化			町	産業・賠償対策課	短期	計画通り	【担当課】 ・引き続き再生協議会で検討 【委員会】				
382	農業	・営農意欲のある町外の方の町内での営農を支援し担い手を確保					継続実施								継続実施			営農支援			町	産業・賠償対策課	中・長期	準備着手	【担当課】 ・引き続き再生協議会で検討 【委員会】	
383	農業	・農地の転用・集約化を促進するため、特区等による農地転用や農地取得に係る制度の緩和要請					国・県へ要請 ※不足事項や追加事項があれば、再度要望								継続実施			継続実施			町	産業・賠償対策課	短期	計画通り	【担当課】 ・引き続き再生協議会で検討 ・関係課での検討をおこなう ・農地転用等の規制を緩和する前提となる復興整備計画の策定を進める 【委員会】	

No.	分類	施策	H24年				H25年								H26年			中期	長期	実施主体	進行管理の担当課	分類	進捗	今後、4ヵ月の具体的な活動	委員会意見
			9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11								
384	農業	・新たな営農形態への転換 (食物工場や水耕栽培など施設型農業への転換)	計画	農業の再生形態についての検討												施設設置			町	産業・賠償対策課	短期	計画通り	【担当課】 ・検討を引き続きおこなう 【委員会】		
			進捗	継続実施				継続実施																	
			実績課題	【実績】 ・再生協議会での意見交換を実施								【課題】													
385	農業	・安心・安全を担保する農業再生のため食品検査体制の強化	計画													検査体制の確立			町	産業・賠償対策課	中・長期	準備未着手	【担当課】 ・農業の再生形態、作付作物等を踏まえて今後検討 【委員会】		
			進捗													検討									
			実績課題	【実績】 ・県やJAによる流通検査実施								【課題】													
386	農業	・バイオマス作物の栽培による農業の再開・活性化	計画	バイオマスエネルギー産業の推進															町、民間業者	産業・賠償対策課	継続	実施中	【担当課】 ・引き続き再生協議会で検討、協議をおこなう 【委員会】		
			進捗	継続実施				継続実施																	
			実績課題	【実績】 ・東大と協力を、基金活用の準備								【課題】 ・採算性													

2. 水産業再生のためのインフラ整備

P158 (1) 早急なインフラ整備による水産業の復興

387	水産業	・海底ガレキの早急な撤去要請と撤去活動の促進	計画	360と同内容であるため、360を参照																		【担当課】	【委員会】
			進捗																				
			実績課題																				
388	水産業	・海洋や河川、水産物のモニタリング調査の継続要請	計画	364と同内容であるため、364を参照																		【担当課】	【委員会】
			進捗																				
			実績課題																				
389	水産業	・請戸川河口付近の汚染泥の流入防止策の要請と撤去の促進	計画	361と同内容であるため、361を参照																		【担当課】	【委員会】
			進捗																				
			実績課題																				
390	水産業	・請戸港及び漁業関連施設の国・県への早期復旧要請と復旧工事の促進	計画	359と同内容であるため、359を参照																		【担当課】	【委員会】
			進捗																				
			実績課題																				

No.	分類	施策	H24年				H25年				H26年			中期	長期	実施主体	進行管理の担当課	分類	進捗	今後、4ヵ月の具体的な活動	委員会意見						
			9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7									8	9	10	11	12	1
4. 既存事業所等の町内における事業再開																											
P160 (1) 町内における商工業等の事業再開																											
397	商工業	・町内での事業再開促進のため、関係機関と連携した事業再開のためのコンサルティング事業の展開	計画																			町	産業・賠償対策課	短期	計画再考	【担当課】 ・商工会の経営相談をもって代替とする ・6月末から8月にかけて事業者ヒアリングを予定 【委員会】	
			進捗																								
			実績課題	【実績】 ・区域再編に伴い町内での事業再開のルール化を実施	【課題】	コンサルティング事業の展開																					
398	商工業	・帰町後の事業再開に係る設備投資への支援策の導入について国・県へ要請	計画																			町	産業・賠償対策課	短期	計画通り	【担当課】 ・既存の制度の存続や柔軟な対応に加え、場合によっては新たな制度を要望する 【委員会】	
			進捗																								
			実績課題	【実績】 ・中企庁へ現行のグループ補助金の要件緩和を要請	【課題】	支援策の創設 支援 要望																					
399	商工業	・帰町再開後の事業再開について移動販売車などによる営業再開を支援	計画																			町	産業・賠償対策課	短期	未着手	【担当課】 ・商工会を通じてニーズ把握をおこなう中で検討 【委員会】	
			進捗																								
			実績課題	【実績】	【課題】 ・移動販売車については現時点ではニーズはない	支援策の創設 支援																					
400	商工業	・仮設の商店街の整備による営業再開など、商店の集約化支援	計画																			町	産業・賠償対策課	短期	計画通り	【担当課】 ・商工会と連携した中で検討を進める(商工会で記名アンケート実施、集約中) 【委員会】	
			進捗																								
			実績課題	【実績】 ・グループ補助金に商店街方式が追加された	【課題】 ・国の基準で事業の規制はないが、除染をしない場所でおこなってもいいのかという問題がある	支援策の創設 支援 検討																					
401	商工業	・先行帰町する町民の生活利便性確保のため、帰町後の営業維持が確保できるよう支援策を創設	計画																			町	産業・賠償対策課	短期	未着手	【担当課】 ・商工会と連携した中で検討を進める(商工会で記名アンケート実施、集約中) 【委員会】	
			進捗																								
			実績課題	【実績】	【課題】 ・民間業者への赤字補てん的な制度ではあるものの、公的な位置づけということで検討をする必要がある	支援策の創設 支援 検討																					
402	商工業	・工業用水や道路網など産業インフラの復旧推進	計画																			町	産業・賠償対策課	中・長期	準備未着手	【担当課】 ふるさとの再生状況、事業者の意向等を踏まえて随時要望していく。 【委員会】	
			進捗																								
			実績課題	316と同内容であるため、316を参照																							
403	商工業	・円滑な事業再開や既に町外で再開していた事業所の再移転についての支援策を国・県に要請	計画																			町	産業・賠償対策課	中・長期	準備未着手	【担当課】 ふるさとの再生状況、事業者の意向等を踏まえて随時要望していく。 【委員会】	
			進捗																								
			実績課題	【実績】	【課題】 ・現時点では具体的な要請をすることが難しい	支援策の創設要望 支援																					

No.	分類	施策	H24年				H25年				H26年			中期	長期	実施主体	進行管理の担当課	分類	進捗	今後、4ヵ月の具体的な活動	委員会意見
			9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7								
1. 新たな産業の集積																					
P166 (1) 新たな産業の集積による雇用の場の確保																					
404	産業集積	・津波被災地等を活用した地元出資型の再生可能エネルギー産業の集積	計画	産業集積要請				関係企業の誘致						町民間事業者	産業・賠償対策課 ふるさと再生課	短期	計画遅れ	【担当課】 ・関係企業との協議を継続する ・国等の関係機関との協議をおこなう ・まちづくり計画との整合を調整する 【委員会】			
			進捗	関係企業と協議				関係機関と協議													
			実績課題	【実績】 ・太陽光発電申請を経産省へ提出				【課題】 ・農地転用 ・地元出資型という運用方法や要請以前に、町としての総合的な再生可能エネの政策的なものの立案が必要													
405	産業集積	・木質バイオマス発電施設やエタノール等製造施設の設置による、森林除染や木質ガレキ処理の推進と併せたバイオマスタウン構想による産業の集積	計画	産業集積要請				関係企業の誘致						町民間事業者	産業・賠償対策課	短期	計画遅れ	【担当課】 ・まちづくり計画と連携し、検討をおこなう 【委員会】			
			進捗					検討													
			実績課題	【実績】 ・木質バイオマスを活用した森林除染の必要性については国に随時打ち込んでいる				【課題】 ・バイオマスタウン構想以前に、町としての総合的な再生可能エネの政策的なものの立案が必要か													
406	産業集積	・再生可能エネルギーの普及と併せた蓄電池関連産業の集積	計画	産業集積要請				関係企業の誘致						町民間事業者	産業・賠償対策課	中・長期	準備着手	【担当課】 ・要請をおこなう段階にはないが、引き続き、企業など関係機関との調整をおこなう ・まちづくり計画と連携し、検討をおこなう 【委員会】			
			進捗					検討													
			実績課題	【実績】 ・太陽光発電申請を経産省へ提出				【課題】 ・蓄電池産業の集積以前に、町としての総合的な再生可能エネの政策的なものの立案が必要か													
407	産業集積	・町内において新たに起業する方、新規参入する事業者への支援	計画					支援策の創設				起業・新規		町民間事業者	産業・賠償対策課	短期	未着手	【担当課】 ・ふるさとの再生状況に合わせて今後検討を進める 【委員会】			
			進捗																		
			実績課題	【実績】 ・国、県において、被災地での起業における税制優遇等を実施				【課題】 ・ふるさとの再生状況が、新規参入事業者を受け入れられるほど進展していない													
P166 (2) 地域課題の解決に則した産業の集積																					
408	産業集積	・早急な安全・安心を確保するため、廃炉作業等原子力防災産業の前線基地としてのまちづくり	計画	産業集積要請				関係企業の誘致						町民間事業者	産業・賠償対策課	短期	未着手	【担当課】 ・まちづくり計画と連携し、検討をおこなう 【委員会】			
			進捗					検討													
			実績課題	【実績】				【課題】 ・現時点で検討をする場がない。まちづくり計画の策定時に合わせて検討													

No.	分類	施策	H24年				H25年								H26年			中期	長期	実施主体	進行管理の担当課	分類	進捗	今後、4ヶ月の具体的な活動	委員会意見
			9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11								
409	産業集積	・高齢化社会に対応した福祉・介護に関する産業の集積	計画	産業集積要請												関係企業の誘致			町 民間事業者	産業・賠償対策課	短期	未着手	【担当課】 ・まちづくり計画と連携し、検討をおこなう 【委員会】		
			進捗	検討																					
			実績課題	【実績】												【課題】 ・現時点で検討をする場がない。まちづくり計画の策定時に合わせて検討									
410	産業集積	・環境に配慮した植物工場や花卉工場など施設型農業による農業の再開	計画	産業集積要請												関係企業の誘致			町 民間事業者	産業・賠償対策課	短期	計画通り	【担当課】 ・6月から試験栽培を実施する ・まちづくり計画と連携し、検討をおこなう 【委員会】		
			進捗	検討																					
			実績課題	【実績】 ・企業と連携して事業を検討。今後は県と連携して進める												【課題】 ・区域再編後、使える農地は津波被災地。除塩、除染が必要 ・国は帰還困難区域は除染しないと云っている									
411	産業集積	・農林水産物の生産・加工・販売を一元化する6次産業の集積	計画	産業集積要請												関係企業の誘致			町 民間事業者	産業・賠償対策課	短期	計画通り	【担当課】 ・6月5日に説明会。引き続き、検討をおこなう ・まちづくり計画と連携し、検討をおこなう 【委員会】		
			進捗	検討																					
			実績課題	【実績】 ・ふくしま地域産業6次化復興ファンドへの参加の可否を検討し始めたところ												【課題】 ・集積という段階にはない ・左記もリスクという観点から町としての出資のハードル高									
2. 研究拠点施設の設置																									
P166 (1) 研究拠点施設の設置																									
412	産業集積	・災害対策研究拠点施設の設置について国に要請	計画													研究施設設置要請			町	復興推進課	継続	実施中	【担当課】 ・要望を継続して実施する 【委員会】		
			進捗	継続実施												継続実施									
			実績課題	【実績】												【課題】 ・県を含め、他自治体でも同様の要望を展開中であり、競合している									